

## 米国 雇用増も失業率の悪化など雇用環境の改善は限定的 (12年7月雇用統計)

発表日: 2012年8月3日 (金)

～まちまちの結果のなか、ドル安・ユーロ高、株高、債券安、原油高に～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

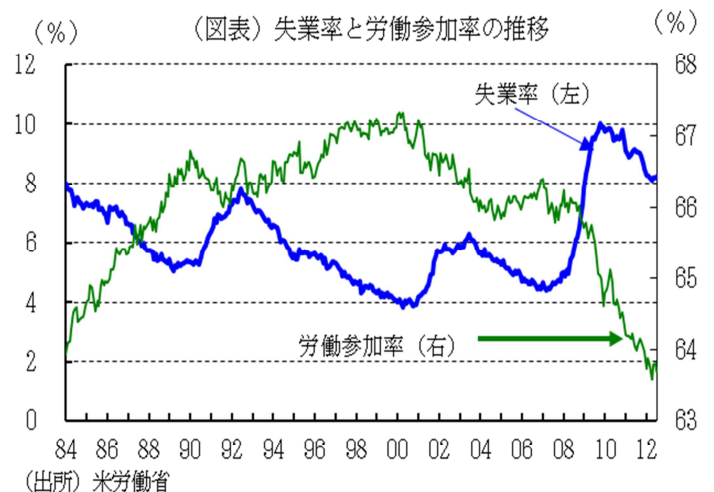
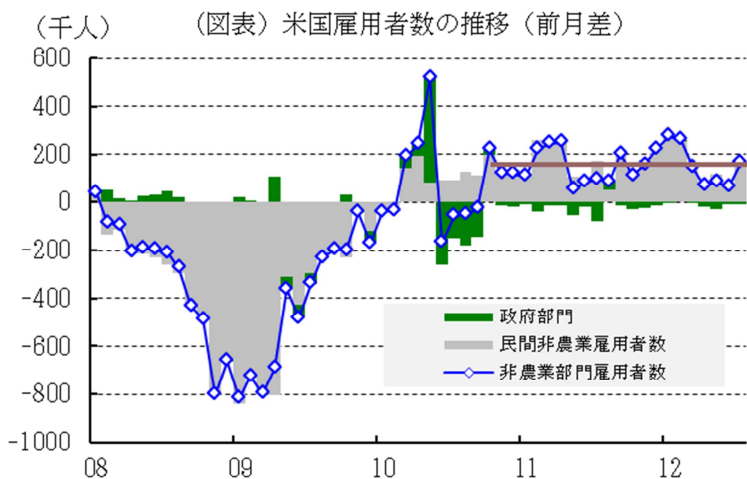
03-5221-5001

**非農業部門雇用者数は前月差+163千人、民間雇用者数が同+172千人と加速**

12年7月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+163千人(6月前月差+64千人)と加速し、市場予想中央値を上回った(市場予想中央値前月差+100千人、筆者予想前月差+95千人)。5、6月合計で6千人下方修正された。政府部門の減少が続いたものの、民間部門雇用者数が前月差+172千人(前月同+73千人)と加速した。7月の民間部門雇用者数は、建設業が減少したが、小売業が増加に転じたほか、製造業、狭義のサービス業が加速したことで、増加ペースが速まった。ただし、自動車部門では設備更新のための工場の一時的な閉鎖が例年の2週間から1週間に短縮されたため、季節調整後の雇用者数が押し上げられており、製造業部門は8月に反動で鈍化すると見込まれる。

**失業率は8.3%と悪化**

7月の失業率(家計調査、季節調整済み)は、労働参加率が63.70%(前月63.81%)と低下するなかで、8.3%(前月8.2%)と悪化した(市場予想中央値8.2%、筆者予想8.3%)。職探しを諦めた人が労働市場から退出したことによって、労働参加率が81年以来的低水準に低下、失業率の水準は実体よりも低く抑えられている状況に変化はみられない。さらに、平均失業期間が38.8週(前月39.9週)と、過去最長付近で高止まりしている。



**雇用情勢の改善は限定的**

以上のように、7月の雇用統計では雇用の増加ペースが加速したものの、失業率が悪化するなど、まちまちな内容となっており、雇用環境の改善は限定的なものにとどまっている。さらに、労働投入量が前月比+0.1%、3か月前対比年率+0.3%に鈍化し、小幅の上昇にとどまったことから、7月の可処分所得の伸びは鈍化しているとみられ、個人消費の低い伸びが予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数						時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
			前月差	製造業	建設業	サービス	関連業		前月比	前年比		前月比	年率※	
				前月差	前月差	前月差	小売業	サービス						政府
四半期	111Q	9.0	192	38	6	140	17	115	▲20	0.5	2.1	33.5	0.6	2.3
	112Q	9.1	130	16	▲0	104	26	90	▲28	0.5	2.1	33.7	0.9	3.5
	113Q	9.1	128	10	11	101	12	106	▲20	0.1	2.3	33.6	0.3	1.1
	114Q	8.7	164	13	6	139	18	116	▲20	0.1	2.0	33.7	0.5	2.1
	121Q	8.2	226	41	1	178	▲2	151	▲0	0.1	1.8	33.8	1.1	4.3
	121Q	8.2	73	11	▲12	72	9	58	▲18	0.1	1.7	33.7	0.1	0.4
月次	1109	9.0	202	▲3	30	169	14	174	▲14	0.2	2.1	33.6	0.4	1.1
	1110	8.9	112	9	▲9	106	12	101	▲27	0.2	2.2	33.7	0.1	1.1
	1111	8.7	157	3	1	149	34	107	▲21	0.1	1.8	33.7	0.2	2.0
	1112	8.5	223	28	26	161	7	140	▲11	0.0	1.9	33.7	0.2	2.1
	1201	8.3	275	52	18	197	25	140	▲2	0.2	2.0	33.8	0.5	3.0
	1202	8.3	259	30	▲1	223	▲15	204	5	0.1	1.6	33.8	0.5	3.7
	1203	8.2	143	42	▲14	115	▲15	109	▲4	0.2	1.8	33.7	▲0.1	4.3
	1204	8.1	68	10	▲7	64	24	56	▲17	0.2	1.9	33.7	0.0	3.6
	1205	8.2	87	13	▲32	102	6	68	▲29	▲0.1	1.6	33.7	▲0.2	1.4
	1206	8.2	64	10	4	51	▲3	51	▲9	0.3	1.6	33.7	0.4	0.4
	1207	8.3	163	25	▲1	139	7	133	▲9	0.1	1.6	33.7	0.1	0.3

**10年債利回りは上昇、株価も上昇、ドルは対円で強含んだ一方、対ユーロで弱含み、原油価格は上昇**

7月の雇用統計発表後の金融市場の動きは、まちまちの内容を受け各市場で異なつた。非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことから、10年債利回りが上昇した。株価先物は雇用増に加えて、失業率の上昇によるQE3期待の残存により上昇幅を拡大した。

為替市場では、ドルは対円では小幅の円安となった。一方、対ユーロでは一時的にドル高となったが、失業率の上昇による金融緩和期待の残存等により徐々にユーロ高が進み、一時1ユーロ=1.2392ドルまで強含んだ。

WTI先物は、予想を上回る非農業部門の雇用増加を受け一時1バレル=91.74ドルまで上昇した。

**雇用のトレンドは緩やかな増加**

雇用のトレンド(5、6、7月での3ヵ月移動平均)をみると、非農業部門雇用者数が前月差+105千人(6月同+73千人)、民間部門雇用者数が同+120千人(6月同+91千人)と、良好な天候による年初の高い伸びの反動等により、4、5、6月に鈍化したことで、下振れている。天候などの変動要因を排除した雇用の増加ペースは足元で前月差+150千人程度とみられ、緩やかな拡大ペースにとどまっている。

**雇用の拡大ペースは鈍い公算**

12年7-9月期の実質GDP成長率は、低調な世界経済のほか、マインドの悪化による個人消費や設備投資の抑制を背景に、実質GDP成長率は前期比年率+2%程度に抑制されると見込まれる。このような低成長の持続を背景に、年後半の雇用の拡大ペースは前月差+12~15万人程度の緩やかな増加になると予想する。

業種別では、緊縮財政を迫られている政府部門での減少が持続する中で、需要の脆弱な建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまろう。一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援、熟練者など人手不足の状態が続く産業では速いペースで増加すると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ●雇用統計詳細

**政府部門が前月差▲9.0千人と減少を続けたほか、建設業が前月差▲1.1千人と減少に転じた。一方、製造業が前月差+25千人と加速し、小売業が同+6.7千人増加したほか、狭義のサービス業が同+133千人と加速した**

7月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+25千人と加速、10ヵ月連続の拡大となった。ただし、増加した業種数が21業種中11業種と限られているほか、自動車部門で販売堅調を受け夏季の工場停止期間が1週間短縮されたことで増加幅は拡大した。増加した業種は、多い順に輸送機械、加工金属、プラスチック・ゴム、一次金属、化学、食品。輸送機械は、自動車販売の増加による生産拡大により、同+20.5千人となった。一方、減少数の多い業種は一般機械、紙・紙製品、印刷・同支援サービス。

建設業は非住宅建設の先送りを映じて前月差▲1.1千人と2ヵ月ぶりの減少となった。土木工事関連が同+6.2千人、住宅関連が同+2.7千人と増加したものの、非住宅関連が同▲10千人（前月同+2.1千人）と減少した。

サービス業では、卸売業、金融業が増加ペースを鈍化したほか、政府部門の減少が続いた一方、輸送・倉庫業、小売業が増加に転じたうえ、狭義のサービス業の増加ペース加速等を背景に、全体で前月差+139千人と増加幅を拡大した。

財政健全化が求められている政府部門は、前月差▲9.0千人と減少が続いた。連邦政府は郵便サービス以外の職員が増加したものの、郵便サービスが減少したため、同▲2.0千人となった。一方、州・地方政府は教員以外の公務員が増加したが、教員の減少によって同▲7.0千人と減少した。さらに、卸売業は耐久財関連の拡大ペースの鈍化等により前月差+9.2千人と増加幅を縮小した。また、金融部門では、不動産・リースが前月差▲0.3千人と減少したうえ、金融・保険が前月差+1.6千人（クレジット同+0.7千人、証券等同+0.5千人、保険同+0.1千人）と小幅の拡大だったため、全体でも同+1千人にとどまった。

一方、輸送・倉庫業は空港の地上職などでの増加によって前月差+6.9千人と増加に転じた。また、小売業は一部業態の売上げの持ち直しを背景に前月差+6.7千人と増加に転じた。百貨店等一般小売が同▲1.5千人と、家具店が同▲1.1千人と減少に転じ、自動車・部品ディーラーが同▲4.4千人と減少した一方、ホームセンター、食品・飲料店、薬局、飲食店が増加した。

加えて、狭義のサービス業は前月差+133千人（前月同+51千人）と加速した。景気の影響を受け易い人材派遣が同+14.1千人と増加ペースを鈍化したものの、専門・技術職が同+17.9千人、飲食店が良好な天候を映じて同+29.4千人と拡大ペースを加速し余暇関連が同+31.2千人と増加に転じたほか、景気の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援が同+19.1千人、修理などその他サービスが同+8千人と加速したうえ、教育・同サービスが+18.2千人、情報サービスが同+11千人と増加に転じた。